

2022年1月19日

各位

会社名	株式会社 Orchestra Holdings
代表者名	代表取締役社長 中村 慶郎 (コード番号：6533 東証第一部)
問合せ先	取締役 CFO 五代儀 直美 (TEL. 03-6450-4307)

## 連結子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社 Sharing Innovations（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：飯田啓之、以下「Sharing Innovations」という）は、2022年1月19日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 インタームーブ（以下「インタームーブ」という）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

Sharing Innovations は、「IT エンジニアの教育・育成で日本の発展と生産性向上を牽引する」を企業理念として、デジタルトランスフォーメーション（DX）事業を展開しております。ここ数年は Salesforce を中心としたクラウドインテグレーション領域に注力し、急成長してきました。

この度、Sharing Innovations が子会社化するインタームーブは名古屋を拠点として 2006 年の創業以来、当時黎明期であった Salesforce のインテグレーション事業を拡大してきました。また、インテグレーション事業に加え、Salesforce と連携する『AppMove ワークフロー』などの開発提供を行うアプリケーション事業を提供しております。

Sharing Innovations はクラウドインテグレーション領域において昨年、全国約 500 社の株式会社セールスフォース・ジャパン公式認定パートナーの中から、『Agile Integration Partner of the Year』を受賞し、その後、関西圏ならびに九州圏において Salesforce ビジネスの拠点を拡充しました。

今回、名古屋に Salesforce ビジネスの拠点が加わることにより、クラウドインテグレーション事業のさらなる成長を目指してまいります。

また、インタームーブは Salesforce と連携するワークフローのアプリケーションである『AppMove ワークフロー』を開発・販売しております。大手金融機関でグローバルに数万人が利用しているなど実績も豊富であり、クラウドインテグレーション事業に新たなサービスが加わることとなります。

今後は、インタームーブの持つ Salesforce やアプリケーション開発の知見を活用し、顧客企業の DX をさらに強固に支援し、以って企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

## 2. 当該子会社の概要

(1) 名 称	株式会社 Sharing Innovations
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯田 啓之
(4) 事 業 内 容	クラウドインテグレーション事業 システムソリューション事業
(5) 資 本 金	436,525 千円

## 3. 異動する孫会社の概要

(1) 名 称	株式会社インタームーブ	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区丸の内 3 丁目 19 番 5 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神谷 元教	
(4) 事 業 内 容	ソフトウェア開発業	
(5) 資 本 金	3 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 4 月 27 日	
(7) 大株主および持株比率	神谷 元教 363 株 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

## 4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	神谷 元教
(2) 上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

## 5. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)
(2) 取 得 株 式 数	363 株 (議決権の数：363 個)
(3) 異動後の所有株式数	363 株 (議決権の数：363 個) (議決権所有割合：100%)

※株式の取得価額は、相手先との協議により非開示とさせていただきます。取得価額の算定にあたっては、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得しております。

## 6. 日 程

(1) 契 約 締 結 日	2022 年 1 月 19 日
(2) 株 式 譲 渡 実 行 日	2022 年 1 月 19 日 (予定)

## 7. 今後の見通し

本件に伴う 2022 年 12 月期の業績に与える影響につきましては、軽微と見込んでおりますが、今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

以 上